

令和6年度 投資事業評価調書（継続：再評価〔第2回〕）

部課室名	土木部 総合治水課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	総合治水課長 中田 和秀 (施設班長 宮脇 伴房)	内線	4426 (4424)
事業種目	河川事業	水系名	新川水系		

事業目的

新川水系において、平成28(2016)年5月に策定された河川整備計画に基づき、老朽化対策及び高潮・津波対策を実施することにより、治水安全度を向上させ、地域住民の安全・安心を確保する。

新川河川整備計画における「計画的に整備を進める区間」

本川

区間	延長	整備目標	事業の状況	前回評価年度
新川[河口部]	—	老朽化対策及び高潮※1・津波※2時の浸水被害の防止 ※1) 計画高潮位 T.P.+3.6m ※2) レベル1津波（水位 T.P.+3.0m）	事業中	R1(2019) 再評価

新川水系新川 河川整備計画 全体位置図



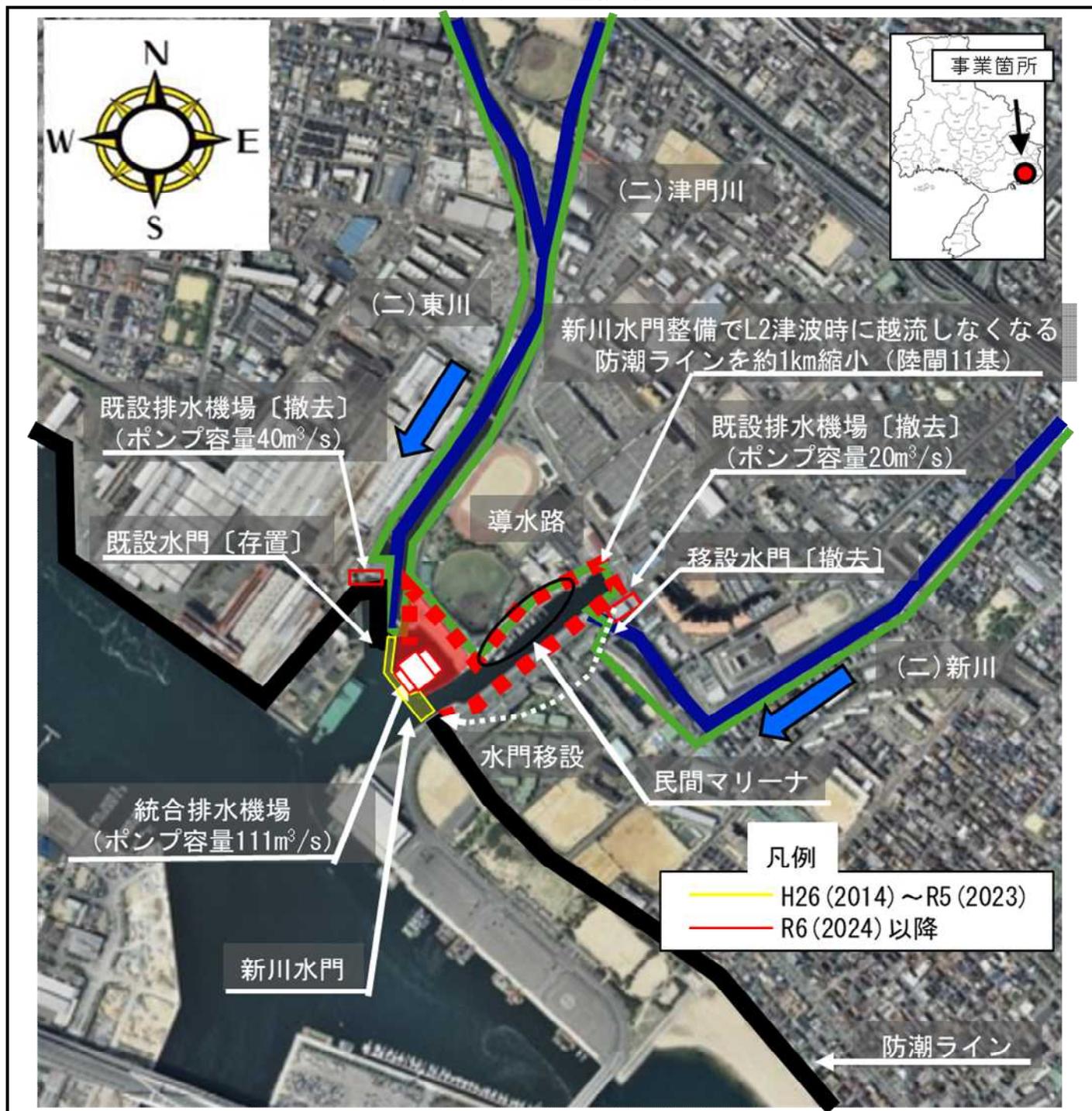
【新川[河口部]】

事業概要および進捗状況

工区	事業区間	整備内容	今回評価内容 () : 前回評価時点				
			全体事業費	進捗率	残事業費	完成予定年度	
新川 [河口部]	西宮市今津西浜町	統合排水機場整備 1機場、111m ³ /s 水門新設 1基、 水門高T.P.+4.25m	事業費	420億円 (160億円)	15% (23%)	355億円 (124億円)	R15 (R8)
			内用補	-億円 (-億円)	-% (-%)	-億円 (-億円)	

<p>事業を取り巻く社会経済情勢の変化</p>	<p>西宮市内を含む大阪湾地域では、平成30年台風第21号等による大規模な高潮被害が発生していることや、南海トラフ地震津波の発生可能性が年々高まっていることから、地元の高潮・津波対策に対する要望がさらに強まっている。</p> <p>【前回評価時点からの事業計画・総事業費・工期の変更概要】</p> <p>①排水機場工事において、主たる材料である鋼材の資材単価や労務単価の上昇、隣接する企業が運航する輸送船との離隔距離を考慮した排水機場位置の変更に伴う設計変更、完成済みの水門施工時に発生した湧水を踏まえた地下水対策により、260億円の事業費増加が生じた。</p> <p>②地下水対策工事の増工や県内最大規模となる排水機場ポンプ設備の材料調達、製作、据付工程の見直しに伴い完了年度を令和15（2033）年度に変更する。</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>新川水門工事：R3.12完成、防潮堤工事：R6.3完成</p>		
<p>評価視点</p>	<p>評価結果の説明</p>		
<p>審査会意見及び対応方針（R元年度再評価）</p>	<p>【審査会意見】継続妥当</p> <p>近年、自然災害が極めて甚大化・頻発化していることから、計画規模を上回る災害が発生した場合や水門等の施設が機能しなかった場合も想定し、浸水想定区域図等のリスク情報に対する県民の理解を深めるなど、適切な避難行動を促すための総合的な対策についても十分検討されたい。</p>	<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年に津波、令和元年に洪水、高潮の想定最大規模の浸水想定区域図を公表し、県ホームページでCGマップや過去の災害情報を周知している（令和5年10月リニューアル）。県民の理解を深めるため、浸水想定区域図の見方を解説したパンフレット「浸水想定区域図 確認ガイド」（令和2年度）や防災教育資料集を公表し、のべ77校で活用されている。 自主防災組織に対し施設整備をおこなってもリスクが残ることのハル説明。地域住民向け現場見学会や、事業説明ハルを展示した見学室を常設し一般開放するなど防災意識の育成、醸成をはかった。 尼ロクの年一回の防災フェスティバルでは、AR浸水体験や実際の排水機場の見学を通じて防災学習を実施。令和6年7～8月には毎週土日に防災展示室の特別公開をおこない幅広い世代に防災学習の機会を提供した。 地元協議会において、事業進捗、南海トラフ地震臨時情報、津波ハルマップ、避難方法について説明した。 今後も、適切な避難行動を促すための総合的な対策に努める。 	
<p>(1) 必要性</p>	<p>① 既設の排水機場、水門は設置後50年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているため、施設更新により高潮・津波に対する確実な防災機能の確保が必要である。</p> <p>② 高潮発生時で確率降雨1/50における浸水被害解消には、ポンプ能力が111m³/s必要であるが、現状は新川20m³/s、東川40m³/sであることから、排水能力を増強する必要がある。</p> <p>③ 当該事業箇所は、南海トラフ地震の発生に伴う津波により、甚大な浸水被害が想定される地区内に位置しているため、津波対策が必要である。</p>		
<p>(2) 有効性・効率性 (事業執行環境)</p>	<p>① 費用便益比 B/C=8.4（前回評価時 B/C=12.9）</p> <p>② 高潮発生時で確率降雨1/50を排出できるポンプ能力増強により浸水被害（168ha）を解消する。</p> <p>③ 既設水門を下流に移設することで、想定される最大クラスの津波（レベル2津波）越流区間を縮小し浸水被害を（419ha→37ha）軽減する。</p> <p>④ R5（2023）年度末に防潮ラインが完成し、レベル2津波に対して効果が発現。</p> <p>⑤ 排水機場の統合・移設により、防潮ライン（L=約1km）を縮小するとともに、排水機場1機、陸閘11基を廃止することで、維持管理費を削減できる。</p> <p>⑥ 新川・東川流域を含む、阪神西部地域総合治水推進計画を平成25年3月に策定している。</p> <p>⑦ 事業促進に対する関係機関との協議・調整が進捗しており、事業執行環境は整っている。</p>		
<p>(3) 環境適合性</p>	<p>① 排水機場・水門の整備については、埋め立て面積の最小化を図ることにより、生物の多様な生活環境への影響を最小限にとどめる。</p> <p>② 環境影響調査の結果、繁殖などで当該地を常時利用している陸上生物及び水生生物の貴重種は確認されていないが、必要に応じて生物の生活環境の保全を行う。</p>		
<p>(4) 優先性</p>	<p>① 事業箇所は人家連担区域に近接し、流下能力不足による大きな浸水被害が想定されている。</p> <p>② 本事業は「津波防災インフラ整備計画」〔令和2（2020）年7月版〕の重点整備地区に位置づけられている。</p>		
<p>の再評価結果</p>	<p>継続</p>	<p>左の理由</p>	<p>事業の必要性は、事業採択時と変わっておらず、また、高潮や津波に対する地元要望が高まる中、新川水門について完成済みであることから、事業を継続する必要がある。</p>

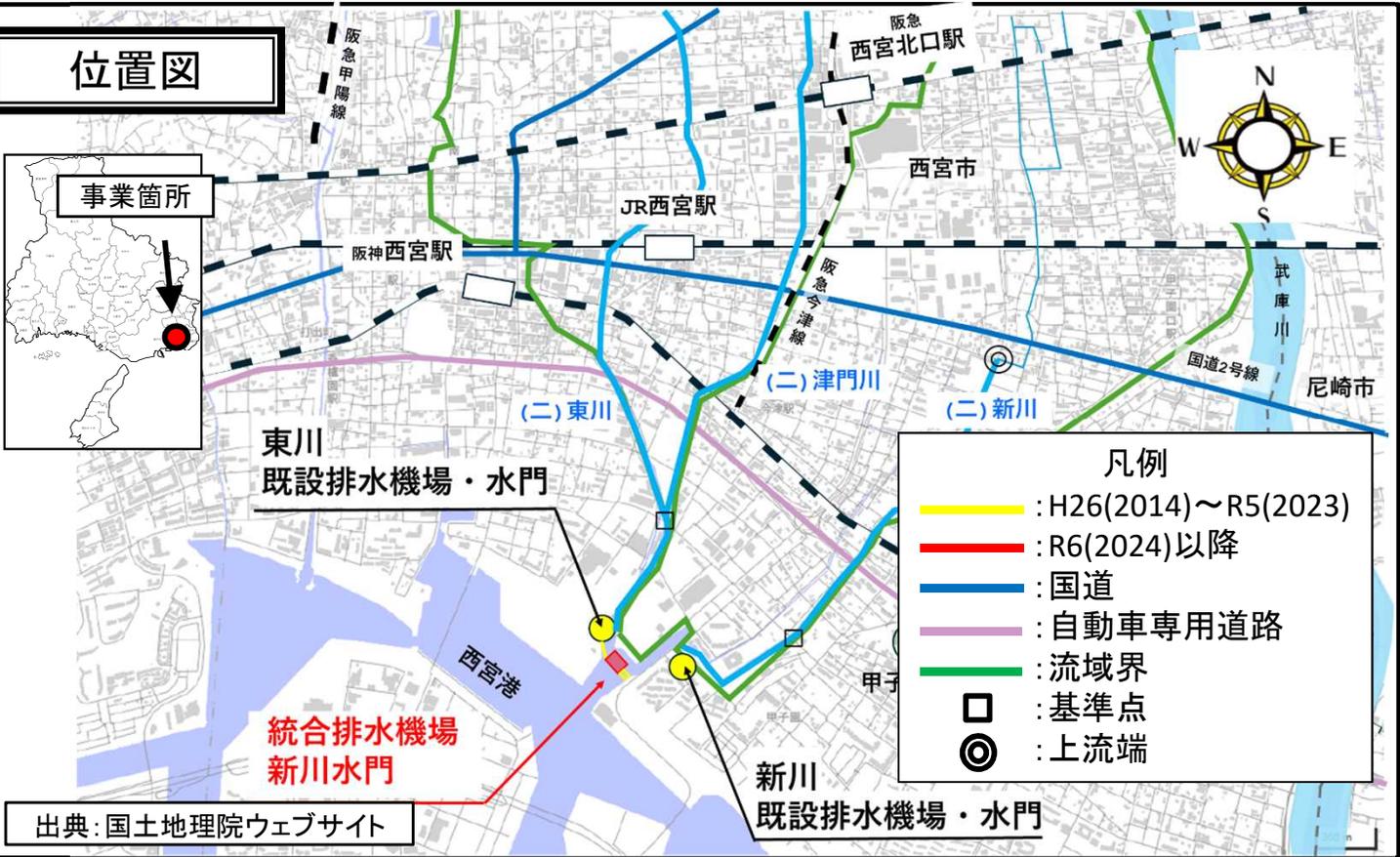
新川水系新川 整備概要図



工区	河川整備計画全体 H25 (2013) ～ R15 (2033)	前回評価 R1 (2019) まで	前回評価から R5 (2023) まで	今後 5 年間 R6 (2024) ～ R10 (2028)	今後 10 年間 R6 (2024) ～ R15 (2033)
新川 [河口部]	【事業費＝420 億円】 統合排水機場 1 機場 (ポンプ能力 111m ³ /s) 水門 1 基 (水門高 T. P. +4. 25m)	【事業費＝36 億円】 水門下部工、上部工	【事業費＝29 億円】 ・水門下部工、 上部工 (残分) ・防潮堤 ・排水機場護岸工	【事業費＝119 億円】 ・排水機場下部工 ・排水機場地盤埋立 ・排水機場上部工 (建築) ・排水機場機械、 電気工	【事業費＝355 億円】 ・排水機場上部工 (建築) ・排水機場機械、 電気工

河川事業 二級河川新川水系新川（継続：再評価〔第2回〕）

位置図



目的

- ①老朽化した排水機場、水門の更新による確実な機能維持
- ②河川整備計画(H28(2016))に基づく高潮時の浸水被害解消
- ③南海トラフ地震等の津波による浸水の軽減

事業概要

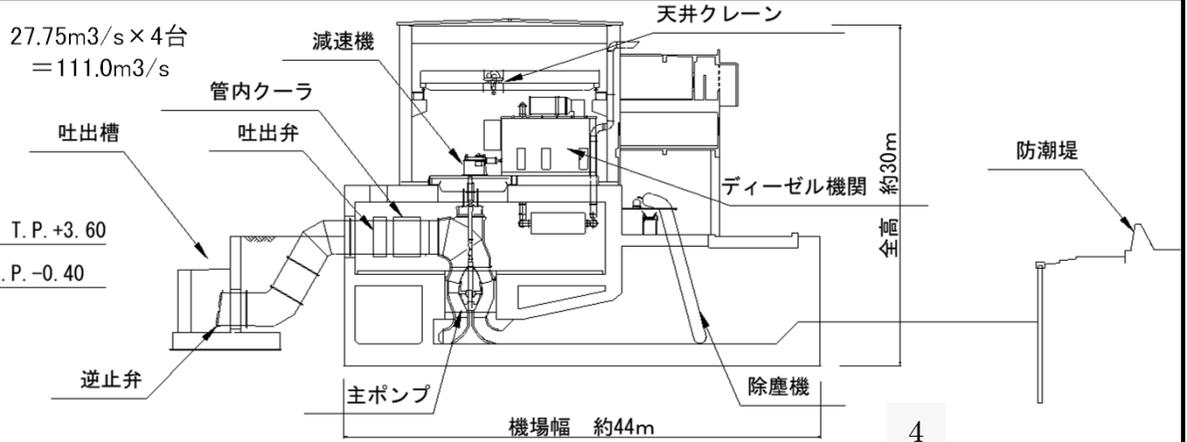
事業区間：西宮市今津西浜町
 総事業費：420億円
 事業期間：H26(2014)~R15(2033)
 事業概要：統合排水機場(1機場)111m³/s
 水門新設(1基)水門高TP+4.25m
 費用便益比B/C:8.4

浸水実績

高潮実績 (H30台風21号)



横断図



事業進捗平面図



現況写真

完成区間 (水門、防潮堤)



残事業区間(排水機場)



工程表

■ : 前回計画
■ : 実施・計画

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
水門	■										■									
	■										■									
堤防	■		■		■		■		■		■									
	■		■		■		■		■		■									
排水機場敷地埋立	■										■									
	■										■									
排水機場設置	■										■									
	■										■									

津波対策効果発現

事業の有効性・効率性

(1) 費用対効果

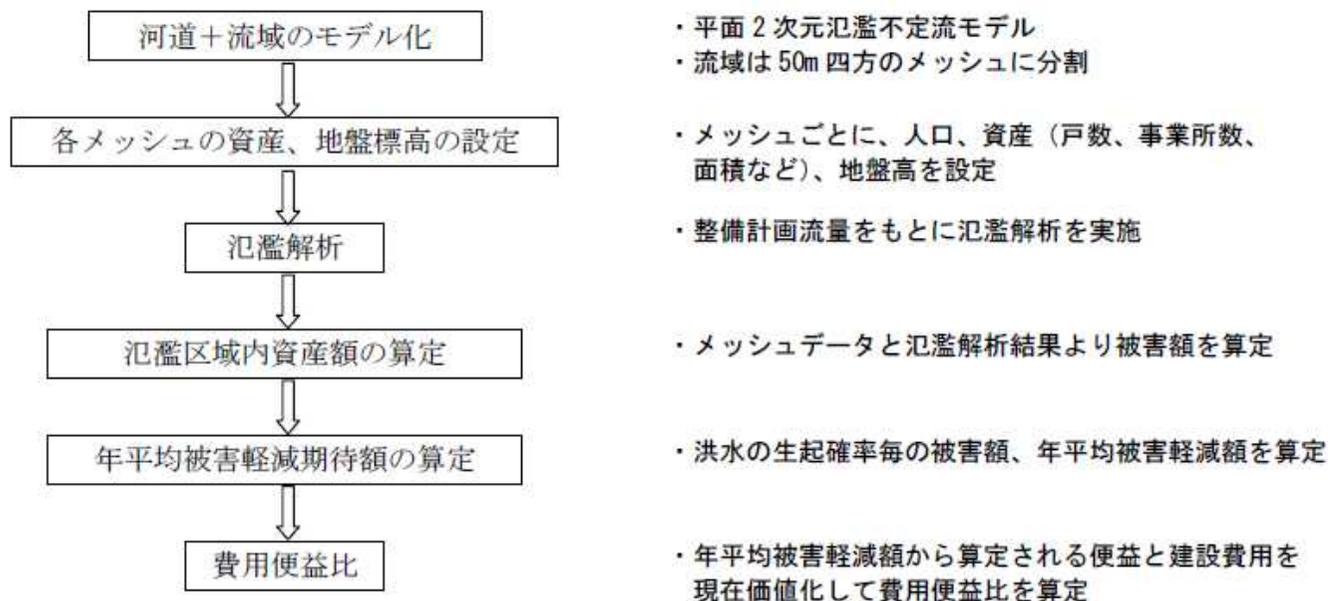
① 便益(B)の項目

評価の視点	効果項目(費用対効果の便益内容)
治水安全度の向上	浸水被害の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所償却資産、農業家償却資産等) ・農産物被害、公共土木施設等被害、営業停止被害、応急対策費用

1) 便益 = 「治水事業を実施することによる被害軽減期待額」を現在価値化

被害額 = 一般資産被害 + 農作物被害
 + 公共土木施設等被害
 + 営業停止被害 + 応急対策費用

2) 費用 = 「建設費 + 維持管理費」を現在価値化



② 費用便益費(B/C)算出根拠

B(便益)		C(費用)			B/C
便益額	代表的な効果	総費用	事業費	維持管理費	
3,706億円	高潮による浸水被害の解消 床上浸水戸数 2,580戸 床下浸水戸数 8,393戸 浸水面積 168 ha } ⇒ 解消	440億円	378億円	62億円	8.4

(2) 費用対効果に含まれない効果

評価の視点	効果項目	該当する事業内容等	
社会経済活動等の安定	人的被害の軽減	○	・ 阪神電鉄、阪急電鉄今津線及び国道2号・43号、県道浜甲子園甲子園口停車場線等の交通途絶による波及被害の軽減
	道路、鉄道等の交通途絶による波及被害の軽減	○	・ 甲子園訪問看護センター、西宮市総合福祉センター等、各警察署、各消防署等の機能低下による被害軽減効果
	医療・社会福祉施設、防災拠点施設、文化施設等の被害の軽減	○	・ 一般資産被害の軽減 (家屋、家庭用品、事業所償却資産、農業家償却資産等) ・ 農産物被害、公共土木施設等被害、 営業停止被害、応急対策費用の軽減
	津波による浸水被害の軽減		
魅力ある河川空間の創造	多様な生物の生活環境の保全・再生・創出	○	・ 埋め立て面積の最小化を図ることにより、生物の多様な生活環境への影響を軽減
	親水空間の整備・景観への配慮	○	・ 景観に配慮した排水機場の建築デザインにより周辺景観との調和を図る

参考：事業の変遷

昭和9年：室戸台風高潮による浸水被害
 昭和25年：ジェーン台風高潮による浸水被害
 昭和36年：第2室戸台風高潮による浸水被害
 昭和39年：大阪高潮対策事業に着手
 昭和42年：防潮水門、高潮排水機場完成（新川・東川）
 河口～中津橋河道整備（新川）
 平成20年：新川水系河川整備基本方針、河川整備計画策定
 平成25年：新規事業評価
 平成26年：新川水系河川整備計画変更（統合排水機場として位置変更）
 平成28年：新川水系河川整備計画変更（津波対策の追記）
 令和1年：事業評価（再評価第1回）
 令和6年：事業評価（再評価第2回）

(3) 地域からの要望状況等

要望状況等	<p>・西宮市内を含む大阪湾地域では、平成30年台風第21号による大規模な高潮被害が発生していることや、南海トラフ地震津波の発生可能性が年々高まっていることから、地元の高潮対策に対する要望がさらに強まっている。</p> <p>令和2年～令和6年：兵庫県政に対する要望書において西宮市から事業促進の要望</p>
-------	--